

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第98回:5分でわかるイラン・イスラエル・米国戦争

2025年6月26日配信

■事態の推移

- ・6月13日、イスラエルはイラン爆撃を実施。最初の一連の攻撃で、核施設が被弾したのみならず、サラミ革命ガード司令官と複数の革命防衛隊幹部、イラン国軍のバーゲリ参謀総長(事実上の総司令官)、テヘラン元イラン原子力庁長官が殺害された。
- ・ネタニヤフ・イスラエル首相は、イスラエルがイランの核開発計画の中枢を攻撃したと述べ、イスラエル軍関係者は今回の攻撃は二週間続くと述べた。
- ・その後も攻撃は継続。14日、イラン最大の天然ガス田「サウスパース」のガス処理施設が稼働停止に。燃料貯蔵施設も攻撃対象になった。
- ・イラン側も前2回の反撃の際と異なり、ドローン、ミサイルの飽和攻撃で、イスラエルの居住地域を攻撃。イラン側の死者の方が相当多いが、双方に死傷者多数。
- ・その中で、6月22日には、米国が、フォルドウ、ナタンズ、イスファハンの核関連施設を空爆。これは、米国による初めてのイラン直接攻撃。
- ・6月24日、イランは事前連絡をした上で、カタールの米軍基地を攻撃。その直後にトランプ大統領は、イランとイスラエルが完全停戦で合意したと自身のSNSに投稿した。

■イスラエルの真の目的

- ・イスラエルの今回のイラン攻撃の目的は、核・ミサイル能力の墓では無く、イランの体制変更(イランに加え、ハマス、ヒズボラ、シリア、フーシーが弱体化した千載一遇の機会)
- ・実際、14日、ネタニヤフ首相は、イラン国民に蜂起を呼びかけ。
 - * 15日には米FOXニュースのインタビューで、イランへの攻撃が結果的に同国の革命体制の転換につながる可能性があると言。13日には米国亡命中のシャーの息子・レザー・パプラヴィーがイラン体制転覆を呼びかけ。
- ・核施設破壊が目的ならば革命防衛軍司令官、国軍参謀総長暗殺は明らかに行きすぎ。

■イスラエルの今後の動き

- ・米国のイラン爆撃が現体制の崩壊に繋がらない以上、イスラエルにはイラン攻撃を終わらせる理由は無い。
実際、米国のイラン爆撃直後にもイランを攻撃した。
- ・イスラエルの次の標的はイラン経済に混乱とダメージを与えるものになり得る(例えば、世界第8位の石油産出国(埋蔵量では2位)であるイランの主要石油積み出し基地のカーグ島を破壊しイラン経済を崩壊させてイラン国民の蜂起を促す可能性。)
- ・一方、米国はイランの体制変更を目的としないことを明確にしている。
- ・結局、米国が自身のイラン攻撃を材料に、弾薬・人員等の面で疲弊しつつあるイスラエルを説得し、戦闘停止を実現したか。

■イランの行動原理

- ・イランは、
 - * 面子をつぶされたままでは中東では生きていけない
 - * しかし、負ける戦争(イスラエルとの全面戦争+米国との戦争)はしない
 - * 現体制維持が至上命題
- ・ここまでの攻撃(特に軍最高司令官の暗殺)をされた以上、過去2回のような生ぬるい反撃では面子が回復できない。
 - * 従って、過去と異なり一般市民犠牲の可能性のあるイスラエルの居住地域を攻撃
- ・米国はイランの核施設を爆撃したが、イスラエルも米国もイランに地上戦を仕掛けるつもりはない以上、国内治安を維持できれば、現体制の維持は可能。
 - * 濃縮施設にダメージがあったとしても、能力自体は無くならない(=再構築可能)
 - * 逆に、濃縮放棄や無条件降伏は体制崩壊に繋がらるのでやらない。
- ・その中で負ける戦争を避けつつ面子を維持する次の一手は、湾岸諸国の石油積出施設を攻撃することになる可能性(+最悪はペルシャ湾内に機雷をばらまく可能性)
 - * イスラエルの攻撃を止めなかったのは米国の責任→その米国と協働し(サウジ)、イスラエルと国交正常化している湾岸諸国(UAE)にも責任がある、との論理。
 - * 石油価格の一層高騰でトランプ政権に打撃を与え、かつ、国際社会の対イスラエル圧力強化を引き出せる
- ・一方、中東駐留米軍攻撃やホルムズ海峡封鎖は米国と新たな戦線を開くので避ける。
但し、事前予告により米国および米軍基地所在国との関係悪化を最小限化した攻撃というのはいり得る。
24日の攻撃はこのラインに沿ったもの。
 - * ホルムズ海峡は海流が早く、そもそも機雷敷設は難しく、高速艇によりタンカー攻撃は米軍が阻止

- ・今回の事態の進展を受けてイランが核兵器開発まで進むかどうかは分からないが、少なくとも今までよりその可能性は高まったと言えるだろう(抑止と面子維持のため)。但し時間はかかる。
 - * なお、米インテリジェンスはイランは未だ核未保有との評価だが、イスラエルがイランが核弾頭を開発したとの機密情報を得たとの見方があり、トランプはその情報を信じ、若干焦っている可能性がある。
- ・結局イランが停戦に合意したのは、このままでは負け戦になること、ミサイル等の在庫が尽きつつあること(23日にアラグチ外相をロシアに派遣し支援を要請したが、ロシアにはその余裕がないと言うことか)、ここで停戦しても国内的には説明可能と判断したこと、等が要因か(簡単に言えば、負け戦をこれ以上闘えないということ)。

■米国はどのようにする？

- ・22日米国はイラン核施設(フォルドゥ、ナタンズ、イスファハン)攻撃を敢行。
 - 24日には完全停戦合意成立を主張。しかし、
 - * 攻撃にも拘らず濃縮技術は無くならずイランは濃縮を諦めるつもりはない。
 - * イスラエルは自身の体制さえ整えば、再びイランの体制崩壊を目指してくる。
- ・従って、今回のラウンドは手打ちとしても、
 - * 中東における新たな戦争の火種は残り、いずれ再発する可能性は相当あり、
 - * 今回攻撃に関与した以上、次回もそうせざるを得ず、
 - * 中東から撤退しインド太平洋にシフトするとの戦略目的は実現できず、
 - * ウクライナ紛争に対する米国の関与は益々弱体化する。

■他の留意点

- ・ウクライナ戦争でイランからドローンの支援を受けているロシアにとっては困った事態。同時にウクライナにとっても、米軍のアセットが優先的に中東に向かうとの問題がある。
 - * 14日にロシアのプーチン大統領はトランプ大統領と電話協議を行ない、ロシアによる仲介実施を示唆した模様。トランプは、ロシアの仲介には「オープンだ」と発言(後に反対表明)。
 - * 一方、ロシアがイランを助けて紛争に介入または停戦に関与する兆しは全くない
 - =ロシアは弱体化+米国も手詰まり
- ・日本の原油輸入の中東依存度は、94.7%(23年)。
 - * この比率は、1973年の第一次石油ショック時(77.5%)、79年の第二次石油ショック時(75.9%)よりずっと高い。
 - * 当然、万一湾岸からの原油輸送が何らかの形で制約されれば大きな問題となる。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文